

令和3年度 第2回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和3年8月24日 午後5時から6時10分

場 所：オンライン開催

出席者：商工会（副会長・各部会・アドバイザー・事務局長）

市内金融機関（多摩信用金庫）、市（副市長、行政経営部長、産業振興担当部長）

1. 事業者支援策について

○調布市プレミアム付商品券事業（第2弾）（案）[資料1-1]

○中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助事業（案）[資料1-2]

○令和3年度調布市事業所経営実態調査（案）[資料1-3]

【市】現状等について説明

○中小企業事業資金融資あっせん制度

- ・令和2年度に拡充した内容：申請口数増（3口）、利子補給補助（当初3年間を全額）、信用保証料補助（全額）などを継続。
- ・利用状況：4月29件、5月33件、6月50件、7月31件、8月26件（現時点）

○調布市プレミアム付商品券事業

- ・利用：8月2日～10月31日
- ・対象者：市内在住者 個人単位での申込み 1人3冊まで
- ・1冊12,000円（500円券×24枚）を10,000円で販売（うち、20枚は全店で利用可能。4枚は大型店舗を除く取扱店のみで利用可能）。
- ・発行数：8万冊 総額：9億6000万 取扱店舗数：1284
- ・8万冊の発行数に対して、約17万冊の購入申込があった。

○調布市キャッシュレス決済ポイント還元事業

- ・ポイント還元率：20% 対象者：一般（市外在住者含む）
- ・総額：14億4000万円（利用者決済額12億円、ポイント還元分2億4000万円）
- ・地域経済活性化と合わせて、市内事業者へキャッシュレス決済の導入促進を図る。
- ・公募型プロポーザルを実施し「PayPay株式会社」を契約する相手方の候補者として選定。現在、契約に向けた手続き中であり、事業告知・キャッシュレス決済の事前の導入支援など、11月からの利用開始に向けて進めている。また、商工会が実施する「タブレット端末普及補助事業」と連携し、事業者の導入支援を行う。

2. 市内事業者の現状・意見交換

【商工会副会長】

- ・市内事業者約6000のうち、国や都、市の支援が届いていない事業者もいると認識。商工会としても、会員だけでなく多くの事業者が、市の産業振興に向けて前向きに動いていくことができるよう取り組んでいく必要があると考える。
- ・事業所経営実態調査によって、事業者の現状を把握し、商工会や市の今後の事業者支援に役立てていければと考える。

【商工会商業部会】

- ・商品券事業は、大変多くの事業者が参加し、事業者にも好評の施策なので、第2弾においても経済効果を非常に期待している。
- ・持続可能な発展のためには、市民が市内で積極的に買い物をしてもらえるような仕組みづくりをする必要がある。特に、11月から開始するキャッシュレス決済ポイント還元事業は、先々を見据えた継続的な視点からも期待している。事業者へ参加を促し、キャッシュレス決済の導入につなげたい。
- ・飲食店及び飲食店関連業者は、新型コロナウイルスによる影響を大きく受けている。国や都の制度を利用しているが十分でなかったり、その制度を活用できない事業者もいる。また、商品券については、利用されない事業者もいる。事業所経営実態調査によって、業種による課題を分析し、どのような支援が必要かを考えられればと思う。

【商工会工業部会】

- ・小規模事業者では鉄やステンレスなどの材料価格が高騰していること、中規模以上の事業者では電子部品の調達が難しくなりつつあることが、最近問題となってきた。
- ・商談会の実施やものづくり製品化事業による支援を重点的に取り組んでいる。
- ・事業者の市外流出などもある。小規模事業者が多いこともあり、税制優遇等経営支援全般に係る対応があればと思う。

【商工会建設業部会】

- ・公共事業及び民間事業どちらも忙しくなってきた。ウッドショックもあくまで一過性で見込んでいる。
- ・商工会が実施する新型コロナウイルス感染予防対策補助事業で、工事を受注している事業者も多い。

【商工会サービス業部会】

- ・業種が多く経営形態も様々なので、景況判断は難しい。例えば、理美容業などリピート客が多い事業者は、客足が回復しつつある。しかしながら、フリーランスなど本業に影響を受ける事業者は、その本業が回復せずに影響が大きい。
- ・業態転換など経営の見直しができている事業者もあり、個々の事業者の実態を探り、適切な支援を行うことが重要となる。商工会でもアンケート調査を行う予定。
- ・売上が戻っていない状況で、融資の返済が始まっている事業者が増えつつある。資金繰りがこれから厳しい状況になると認識。

【商工会アドバイザー】

- ・以前に実施したアンケート調査の結果（デジタル化への対応、会員への情報伝達に係る仕組みづくり等）について商店会と共有している。
- ・商店会が行う事業（調布まちゼミ等）は、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら実施の可否を検討している。

【商工会事務局】

- ・経営相談の件数は昨年と比べ少なくなってきた。
- ・市の協力により、市内事業者向けのワクチン接種ができ、事業者から大変喜ばれた。
- ・今後も事業者の声を聞きながら、市と連携して各種事業を進めていきたい。

【市内金融機関】

- ・商品券については、まちの小規模事業者でも多く利用されている印象があるが、飲食業は

- 少ない状況と認識。飲食店を利用する人が増えれば、地域活性化にもつながると考える。
- ・資金ニーズは昨年と比べると少なくなっている状況で、融資件数も減少傾向であるが、現状を何とか維持しているという印象もある。また、市の融資あっせん制度を利用している事業者は多いので、引き続きの支援をお願いしたい。
 - ・2021年3月まで、民間金融機関でも実質無利子・無担保融資の取り扱いができ、その際には借替も可能であった。需要は高かったので、民間金融機関での取り扱いの再開、あるいは市の融資制度でも同様の取り扱いができれば、事業者の支援につながると考える。

【調布市】

- ・商品券事業について、期待を寄せている事業者と市民は多いと感じているが、飲食業の利用が少ない状況については、現在の緊急事態宣言下において、飲食店の休業や時短営業が関係すると認識。今後も、情報共有していきながら進めていきたい。
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業をとおして、キャッシュレスの普及・促進が図られればと考える。事業者の手数料負担が発生する見込みだが、商工会が実施するタブレット端末普及補助事業も活かしながら、キャッシュレス決済の普及促進に向けて、連携して取り組んでいく。
- ・中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助事業については、より多くの事業者を利用いただけるよう、引き続き商工会とも連携して取り組んでいく。
- ・事業所経営実態調査については、回答率を高めるためにウェブも活用する。回答いただいた事業所から電話などで詳細の聞き取り調査も行う予定。様々な業種・業態の事業者を調査し、今後の事業者支援に役立てたい。
- ・市内事業者の現状などでお気付な点があれば、市や商工会へ連絡をいただくなど、今後も情報共有していきたい。

3. 確認事項

- 事業者支援策については、調布市プレミアム付商品券事業（第2弾）、中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助事業の延長、令和3年度調布市事業所経営実態調査の実施に向けて第3回市議会定例会に実施に係る補正予算を計上。新たな支援策の展開などについては、必要に応じて地域経済対策会議を開催し検討する。

(生活文化スポーツ部産業振興課)